

真実正義はどこに！、イラン-米イスラエル戦争背景と行方. 2026/3/5,7

気候崩壊阻止失敗で 2020 後世界秩序は論理逆転、神教え反逆人類は聖書予言破滅へ、
現世界は真の破滅進行隠ぺいつかめまの戦争劇場、主役が米国とそれに追従の世界諸国、
論理逆転結果、真の首狩り人の手下役者どもには戦争終結はもはや目的にならず、

ダグラス・マクレガー: 新世界の誕生—イラン勝利、イスラエル存続の危機

<https://www.youtube.com/watch?v=TkSqAiK8Cqc>

イスラエルのガザ大虐殺と加担米国”！、正義真実はどこか自明、我々責務はイラン国民応援、
イラン指導者は殉教覚悟、腐敗嫌疑米イスラエル指導者は残虐非道ガザ→イラン戦争開始、
イラン奇襲指導者爆殺後、米大統領はイラン国民蜂起を促す声明、直ぐに実態を見て撤回。
事前密約があり、イスラエルが先行開戦、米大統領と側近もイラン長期戦の本気考慮なし。
米軍保有ミサイル 4000 発ぐらい、中東最後の抵抗国自覚でイランは約 45 万発保有。

アラステア・クルック: イランの戦略——中東から米国を追い出せ

https://www.youtube.com/watch?v=aPVt_6dpzvs

指導者暗殺でもペルシャ文明を爆撃で屈服は不可能..長引けば確実に深刻な金融危機に落ち
る可能性がある。多分これが我々を根本的に動かすもう 1 つの要因だろう。

アレックス・クレイナー: イラン戦争は経済崩壊とトランプ終焉の始まり？

<https://www.youtube.com/watch?v=If3yonQ6U7g>

道徳的頹廃アメリカ(イスラエル)の軍事的派遣と政治経済支配の終わりを世界は見るだろう。

付録1:時系列、現状、および今後の戦況分析をまとめます<Google AI>。

1. 時系列:戦争への経緯

2025 年 6 月:12 日間戦争

2026 年 2 月:トランプ政権による攻撃開始

トランプ大統領がイランへの「徹底的な攻撃」を表明。イランの核施設や軍事拠点を標的とした大規模な空爆が開始、当初体制転換を目指したが、事態は違った。

2026 年 3 月 1 日:最高指導者ハメネイ師の殺害報道

2. 現状の戦況

消耗戦の激化: 安価な自爆ドローンを多用するイラン側と、高価な迎撃ミサイルで防衛する米国・イスラエル連合軍の間で、非対称な消耗戦が続いています。

米国の軍事行動: 米軍は大型爆撃機の投入も視野に入れており、イランの核能力と軍事インフラの完全破壊を目指しています。

イランの抵抗: 軍事力で劣るものの、弾道ミサイルやドローンによる反撃を継続。最高指導者の殺害(報道)を受け、国内外のメンツを保つためにも「体制存続」を賭けた戦いを強めています。

3. 今後の戦況分析と予測

体制転換(レジームチェンジ)の成否

米国の最終目標はイランの現体制転換とみられますが、現時点でイラン側に屈服の兆しは見られません。攻撃が長期化すれば、米国が「泥沼化」するリスクも指摘されています。

「道連れ」戦略と地域への波及←これ AI は間違い、米軍補給路切断で決定的<付録2, >

窮地に立たされたイランが、ホルムズ海峡の封鎖や周辺国(サウジアラビアや UAE など)の石油施設への攻撃に踏み切る「道連れ」戦略をとる懸念があります。

代理勢力の参戦

イエメンのフーシ派やレバノンのヒズボラなど、親イラン勢力が本格的に参戦すれば、戦火はアフリカや地中海東部まで拡大する可能性があります。

落としどころの不在

トランプ大統領の「実績作り」という側面が強く←これ AI は間違い、ネタニヤフ Israel の脅迫>

、どの時点で攻撃を停止するか of 出口戦略(エグジット・ストラテジー)が不明確な点が、最大の不安定要因となっています。

付録2; イラン自国内米軍基地攻撃の国民はイスラエルガザ虐殺を知るので歓迎。

イランによる米軍基地攻撃<=イランの米軍補給路切断作戦>:

イランは過去、自国への攻撃(2020年のソレイマニ司令官殺害や2024年の大使館空爆など)に対する報復として、イラク等にある米軍基地を弾道ミサイルで攻撃した経緯があります。

国民の反応:

歓迎の声: イスラエルによるガザでの軍事行動を「虐殺」と捉え、それを支援するアメリカへの反発から、攻撃をガザへの連帯や報復として歓迎する層が一部に存在します。

懸念の声: 一方で、自国が戦場になることや、治安の悪化、さらなる報復の連鎖を恐れる国民も多く、必ずしも一律に歓迎されているわけではありません。

ガザ情勢の影響:

イスラエルのガザ攻撃は中東全域で強い憤り呼んでおり、イランやその傘下の武装勢力は、米軍基地への攻撃を「パレスチナ支援」の大義名分と結びつけることが一般的です。総じてガザ惨状に対する怒りが、米軍基地攻撃を支持・歓迎する心理的要因の一つとなっている側面はありますが、それが「国民全員」総意であるとは限らず、状況や立場によって受け止め方は分かれてる。

付録3; 物価高騰で苦しんだイラン国民多数は政府に反感を持っていたが、その指導部多数が覚悟の殉教した結果、見解はどうなった? → **付録7;**

イランの指導部が「殉教」したことで国民の見解が変わったという見方については、現在のイラン国内の複雑な状況を反映していますが、実際には国民の反応は大きく二分されています。

国民の反応と見解の分断

[Reuters](#)

悲嘆と結束(「殉教」としての受け止め)

政府支持層や軍の間では、ハメネイ師を「偉大なる殉教者」と呼び、アメリカやイスラエルといった外敵に対して団結を誓う動きがあります。シーア派の伝統的な価値観において、指導者が敵に屈せず死を迎えることは、政権の正当性を強化する象徴的な意味を持ちます。

歓喜と反発(「独裁者の死」としての受け止め)

一方で、長年の物価高騰(インフレ率 40~60%超)や人権抑圧に苦しんできた多くの国民の間では、ハメネイ師の死を「独裁者の終焉」として祝う動きもあります。特に2026年初頭には、経済危機を背景とした大規模な反政府デモが発生しており、指導部の交代が必ずしも国民の不満を解消する結果にはなっていません。

[Yahoo!ニュース](#)

経済状況の影響

物価高騰による生活苦は依然として深刻であり、国民の関心は「殉教」という精神的な側面よりも、具体的な生活改善に向けられています。止まらないインフレ: 2026年1月時点で消費者物価指数は前年同月比で60.0%上昇しており、国民の購買力は著しく低下しています。政府への不信感: ペゼシュキアン大統領は政府の肥大化がインフレの原因だと指摘していますが、抜本的な解決には至っておらず、国民の間では「政府は国民の繁栄よりも対外的な対立を優先している」という不満が根強く残っています。

結論として、指導部の死を「殉教」と捉えて結束を強める層がいる一方で、経済的苦境から政府に強い反感を持ち続ける層も多く、国民の見解が一律に好転したとは言い難い状況です。

付録4: 対イラン戦争戦費と米国財政

2026 年 3 月初旬現在、トランプ政権による対イラン攻撃の開始を受け、米国の戦費支出と財政への影響が急速に具体化しています。

戦費と直接的コスト

初期コスト: 米国は攻撃開始後の最初の 24 時間で約 8 億ドルを費やしました。

兵器消費と補充: トマホーク巡航ミサイルやパトリオット迎撃システムなどの高額な精密兵器が短時間で大量に消費されていますが、これらの補充には最大で 2 年を要すると予測されています。

軍事予算: 2026 年度の米国の国防予算は約 141.9 兆円 (約 9,400 億ドル規模) とされていますが、紛争が長期化すれば大幅な補正予算が必要となります。8 億ドル×100 日=12 兆円

[TBS NEWS DIG +2](#)

米国財政への構造的影響

債務と赤字の拡大: 専門家は、本格的な戦争に発展した場合、米国の財政赤字が現在の 2 倍に膨れ上がる可能性があるとして指摘しています。

金利上昇リスク: 巨額の戦費調達のために国債発行が増加すれば、米国債の供給過剰から金利が急騰する恐れがあります。

財政政策への影: 財政不安は、現在議会で審議されている減税延長法案などの国内政策にも悪影響を及ぼす可能性があります。

[日本経済新聞 +1](#)

広範な経済的・市場的风险

原油価格とインフレ: 紛争により原油価格が 1 バレル=100ドルまで上昇した場合、全米のガソリン価格は 1 ガロンあたり 4.50ドル程度まで跳ね上がり、総合インフレ率を約 1.5 ポイント押し上げる可能性があります。

経済成長の減速: インフレ上昇と地政学リスクにより、今年の米経済成長率が 0.5%~1.5%まで減速し、数四半期にわたる景気後退(リセッション)に陥るシナリオも浮上しています。

市場の不確実性: JP モルガンのエコノミストらは、既存の「貿易戦争」に軍事衝突が重なることで、世界的な安定性が損なわれ、企業の投資意欲が減退することを懸念しています。

[Reuters +2](#)

トランプ大統領は今回の作戦が「4~5 週間」で済む可能性を示唆していますが、紛争が「終わりのない戦争」へと長期化するかどうか、米国財政の持続可能性を左右する最大の焦点となっています。

後書1: 国内の現場取材情報源は見当たらない、米国製情報(AI)は当然バイアスがある。

政府批判側で第一情報源に近い真実正義重視型の米人情報を今回は採用した。

付録5; 本来、米軍首脳部はイラン戦争に反対だった<3/7 追加加筆>.

米軍制服組トップを含む米軍首脳部は2026年3月のトランプ政権によるイラン攻撃に対し、「紛争の長期化」や「終わりのなき戦争」への懸念から慎重または反対の立場をとっていたとの報道あり。
軍の実務を担う首脳部は、戦略的な泥沼化を避ける観点から攻撃には消極的であったものの、最終的には大統領の政治決断が優先された構図となっています。

米軍トップ、対イラン作戦に慎重か トランプ氏は否定

<https://news.yahoo.co.jp/articles/c7ab33aaeab3d65753ced51050bd8cbc40d1ac71>

WSJによれば、ケイン氏だけでなく、国防総省の他の幹部も同様の見解を示している。

イスラエルのためのイラン攻撃は「米国第一ではない」...攻撃を決断したトランプに MAGA 層反発
アメリカ人の半数以上はイランとの戦争に反対している【木村正人(国際ジャーナリスト)】

日本経済新聞

背景と首脳部の動向は以下の通りです。

米軍首脳部の姿勢と懸念

紛争長期化への警告: 米軍制服組トップは、イランを攻撃すれば紛争が長期化する恐れがあるとトランプ大統領に助言していました。

慎重論の広がり: 国防総省(ペンタゴン)の幹部らは、対イラン作戦に対して慎重な見解を示していました。

「終わりのなき戦争」の回避: 米国防長官は、今回の作戦について「イラク(戦争)のような終わりのなき戦争ではない」と説明し、過去の失敗を繰り返さない姿勢を強調せざるを得ない状況でした。

日本経済新聞

攻撃の経緯(2025年～2026年)

核施設への攻撃: 2025年6月、米軍はイランの3か所の核施設を攻撃(作戦名「ミッドナイト・ハンマー」)しました。

ハメネイ師の死亡: 2026年2月末から3月頭にかけての米イスラエルによる空爆で、イランの最高指導者ハメネイ師が死亡しました。

トランプ政権の決断: 米軍首脳部の慎重論や野党・民主党の反発を押し切る形で、トランプ大統領は「得難い好機」として攻撃を断行しました。

BBC

このように、軍の実務を担う首脳部は、戦略的な泥沼化を避ける観点から攻撃には消極的であったものの、最終的には大統領の政治決断が優先された構図となっています。

米軍制服組トップ「イラン攻撃なら紛争長期化」トランプ氏に助言か

付録6; イラン初動報復で中東全域米軍既知兵站はかつてない困難に直面.

2026 年 3 月の最新情勢によれば、アメリカとイスラエルによるイランへの攻撃(作戦名「ミッドナイト・ハンマー」)の開始に伴い、イラン側による周辺諸国の米軍基地への報復攻撃が行われ、物資補給を含む軍事活動に影響が出ています。

主な被害と補給への影響は以下の通りです:

米軍基地への被害状況

クウェート: 2026 年 2 月 28 日、アリ・アル・サレム空軍基地がイランの弾道ミサイル攻撃を受け、迎撃の破片などによる被害が発生しました。

物流拠点: クウェートのシュアイバ港も攻撃対象となり、米兵の負傷が報告されています。ここは米軍にとって重要な物流の入り口であり、ここへの攻撃は物資補給の停滞に直結します。

攻撃の拡大: イランは湾岸諸国にある米軍基地すべてを標的にすると警告しており、米軍の前方展開拠点へのリスクが急速に高まっています。

物資補給が困難化している理由

補給路の遮断: 重要な港湾施設や空軍基地が攻撃を受けたことで、食料、燃料、弾薬などの輸送ルートが物理的に損傷・制限されています。

周辺国の姿勢変化: イランは、自国への攻撃のために基地の使用を許した近隣諸国も攻撃対象に含めると脅しており、受け入れ国側での活動制限や協力の低下が懸念されています。

防空の限界: 米軍はパトリオットなどの迎撃システムで対処していますが、大量の弾道ミサイルやドローンによる飽和攻撃により、すべての基地を完全に守り切ることは困難な状況です。

現在、米軍はイラン国内の核施設や防空システムへの攻撃を続けていますが、イラン側の激しい報復により、中東全域での米軍のロジスティクス(兵站)はかつてない困難に直面しています。

付録7: イランの戦時下自給経済.

2026 年時情勢に基づくとイランは戦時下において一定の自給経済(「抵抗経済」)を維持する能力を持つが長期・全面的な自給は極めて困難で、国内生活の困窮化リスクを抱えています。

イランは数十年にわたる経済制裁と、イラン・イラク戦争の経験から、外資や輸入に依存しない産業体制の構築(「抵抗経済」)を国策として進めてきました。

ジェトロ(日本貿易振興機構)

以下に、戦時下の自給経済に関する具体的な側面を分析します。

1. 資源・エネルギー(高い自給能力)

エネルギー自給: 石油、天然ガス、石油化学製品の生産能力は高く、自国の軍事・産業用燃料は確保可能です。

物流遮断の影響: ホルムズ海峡の封鎖が起きても、エネルギー源は国内で完結します。

China Daily

2. 食料・農業(部分的な自給)

食料安全保障: 政府は小麦、大麦などの戦略的な農産物の自給率向上を目指しますが、依然として輸入に依存部分も多く、食料自給率は約 60%程度と推定されています。

農業機器: 農業機械自給は 2008 年時点で達成、トラクター等の修理・生産能力は保持しています。

長期的な懸念: 戦争長期化で肥料燃料供給が不安定になれば食料不足発生リスクがあります。

Wikipedia

3. 国内産業と制裁対応(抵抗経済)

スタートアップ・国産化: 制裁下でも国内のスタートアップ企業やハイテク産業が発展しており、ドローンやミサイルなどの軍事技術の国産化が進んでいます。

貿易の転換: 中国や近隣諸国など、制裁に参加しない国を経由した「裏貿易」で、必要な物資を一定程度調達するルートを持っています。

4. 戦時下の限界(限界点)

外貨不足: 石油収入の減少が長期化すると、輸入に必要な外貨(ドル)が枯渇し、輸入物資(医薬品や原材料)が不足します。

経済の混乱: 国内通貨リアル安が進行し、インフレ(物価高)が急加速することで、庶民の生活水準が低下します。

限界の短さ: 専門家からは、全面的な軍事衝突が起きた場合、イラン政府がその影響に耐えうる力は限定的であるとの見方もあります。

日本総研

結論

イランは、エネルギーと基本的な武器は自給できますが、農産物の完全自給は困難であり、国際制裁が極限に達すれば、戦時下の生活維持は非常に厳しい局面に立たされるでしょう。

付録8; イラン戦争での今のロシアと中国の姿勢.

2026 年 3 月の米・イスラエルによるイラン攻撃を受け、ロシアと中国は外交的に非難しつつも、直接軍事介入には消極的な姿勢を見せています。両国はイランと戦略的・経済的に密接な関係にありますが現時点では米国との全面的な軍事対決を避けようとする慎重な対応が目立ちます。

ロシアの姿勢: 外交的支援と仲介の模索

ロシアはイランと「上海協力機構(SCO)」などを通じて協力関係にありますが、自国のウクライナ侵攻の影響もあり、軍事的な余裕は限られています。

外交的非難と即時停止要求: ロシア外務省は軍事行動を非難外交的解決を呼びかけています。

戦略的利益の享受: ウクライナ支援の武器が中東に転用されることで、ロシアにとって戦況が有利に働く可能性を指摘する声もあります。

仲介役への意欲: プーチン大統領は周辺国の懸念を伝え、イランとの仲介に意欲を示し、中東での存在感維持を図っています。

中国の姿勢: 経済的影響力と慎重な外交

中国はイランの最大貿易相手国ですが、トランプ政権(米)との経済関係悪化を懸念し、実効的な支援には慎重です。

名指しの批判を回避: 中国外交部は「イランの主権は尊重されるべき」としつつ、トランプ大統領の訪中を控えていることなどから、米国を名指しで強く非難することは避けています。

軍事支援の消極性: 経済や外交の枠組み(SCO)での結束は強調するものの、直接的な軍事支援には動いておらず、友好国からはその実効性に疑念も持たれています。

守勢の立場: 攻撃によるイランの弱体化は、中国が主導する「枢軸」的な協力体制にとって極めて重大な問題となっていますが、現在は静観を続けています。

両国の共通点と限界

対米牽制での一致: 両国とも国連安保理などで米国の行動を批判し、制裁の無効を主張する点で一致しています。

直接対決の回避: 最終的には米国と正面对決したくないという思惑があり、支援は外交や経済の範囲にとどまっています。